

ストップ！ くらし・福祉をこわす道をまっくら！

「国も市も、自己責任と知らんぷりですか」

議案質疑をする中原ひろみ議員
(12月13日、本会議場)



日本共産党
弱い者いじめは許しません
国の消費税増税と
社会保障の解体に
もの申すべき！

国は、4月から国民には消費税増税を押し付けながら、経済対策の名で大企業には、ばらまきをおこなおうとしています。社会保障のためといながら、自助を強調し福祉削って、負担を増やす計画が目白押しです。

介護保険は、軽度者はずし、自治体へ丸投げする法改悪が計画され、生活保護法改悪で申請者を追い返す水際作戦が合法化されると危惧されています。また、子育て分野も保育施設で格差ができ、もうけ本位に変質させられる危険性を持つ「子ども・子育て支援新制度」が来年からスタートします。

近松議員は、「市民のくらしをこわす社会保障の解体を許さず、国の責任をもとめよ」と迫りました。

条例改悪
国保料大幅値上げ
子育て・障がい・
ひとり親世帯を直撃！
1.6倍！

市民団体からの算定方式の変更反対の請願を共産党以外が不採択！

来年度から広島市は、国の法改正を受けて、国保料算定方式を住民税方式から所得方式に変更する条例改正を提案し、日本共産党以外の賛成多数で可決しました。障がい者・ひとり親世帯、子育て世代など、生活の苦勞が多い世帯ほど、大幅な値上げ額になります。

現在は、4人世帯(子ども2人)収入300万円では保険料年間20万円ですが、4年後には33万円と約1.6倍に跳ね上がるという試算がされました。

近松議員は、一般財源の繰り入れによる独自の減免制度を要求しましたが、国がすべきと冷たい回答です。

これまでの「国保は市民の命綱だ。本市は独自に守る」という立場を投げ捨てては、市民の命も健康も守れません。

親を亡くした遺児への福祉
手当廃止条例(1800人/3600万円)
反対したのは共産党のみ

12月、あしなが育英会が奨学金貸与世帯の調査結果を発表しました。就職を希望した子どものうち経済的理由で進学を断念した割合が、2011年より約13ポイント増えて52.9%に上りました。遺児世帯のうち母子家庭の68%が、非正

規で働くワーキングプアです。

近松議員は子どもの貧困対策が叫ばれ、遺児の支援を厚くしないといけない時に、手当の廃止など言語道断と反対しました。

事務事業見直し
障がい児給食の保護者負担軽減
減廃止やめよ！(134万円削減案)

「療育センターに出会って、障害があるわが子を初めてとおしいと思えるようになった」「ミルクしか飲めないと言われた子が、とろみ食を食べられるようになった」―保護者の声です。

広島市はこれまで「給食も療育の一環」として、障害のある子の給食費の保護者負担を軽減してきました。しかし、「障害の有無にかかわらず、食費は自己負担とするのが公平」として新入園児から廃止しようとしています。障害のある子の家庭の経済的・精神的な負担を軽減するのが、本来の公平な行政です。保護者の負担を全くかえりみないこんな冷たい仕打ちは、認められません。

えっ！
140億円増額!?
高速5号線(二葉山トンネル)
工事変更案に同意できません！

子どもたちへのささやかな手当を削りながら、一方、広島高速5号線建設事業の工法変更のために、事業費を140億円増額する計画変更が示されました。

そもそも、必要性・採算性が疑問視され、トンネル上の住宅地の地盤沈下が心配される高速5号線の建設そのものが不要です。日本共産党以外の賛成で、計画変更は同意されました。

「国に秘密保護法撤廃をもとめる意見書」(案) 提出

日本共産党市議団は、国民の知る権利を保障する国民主権、基本的人権の尊重、平和主義という憲法の原理を否定する秘密保護法の撤廃をもとめる意見書(案)を提出しましたが、賛成少数で否決されました。全国、そして広島でも弁護士会をはじめ医師会など幅広い各界各層の反対にもかかわらず、昨年の臨時国会で強行したやり方は民主主義を踏みにじるものです。ねらいは、アメリカの軍事情報を共有し、海外でアメリカと一緒に戦争できる国へ作り変えることにあります。こうした憲法の原理を大きく逸脱する法律は、もはや撤廃しかありません。



市民連合からだされた意見書案は、秘密保護法の適正運用をもとめるもの。修正で憲法の原理を崩す法律の本質がかわるものではありません。
(8名賛成で否決)

賛成5名

近松さと子・村上あつ子・中原ひろみ議員(日本共産党)
山本誠・馬庭恭子議員(市政改革ネットワーク)

原爆症認定制度の見直しをもとめました。

「12月16日、被爆者の立場にたった原爆症認定制度の見直しを国へ申し入れる」

市長
答弁



第86号 2014年1月・2月
発行/日本共産党広島市議員団
〒730-8586 広島市中区国泰寺町1丁目6-34(市議会内)
TEL 082(244)0844 FAX 082(244)1567
Eメール k-shigi@jcp-hiro-shigi.jp

日本共産党広島市議員団の活動を紹介します。
この議会報告は政務調査費を使って作成しています。

ええー!!

ひ孫の代まで借金がつづくの~!?

アストラムライン経営改善計画

アストラムラインは、環境にやさしく大量輸送で公共交通に優れていますが、経営は厳しく、市は経営する広島高速交通㈱に資金援助しています。昨年度はじめて単年度黒字を達成（2.8億円）したものの、依然として債務超過に陥っており、平成28年度までの経営改善計画を策定しました。（表参照）

さらに延伸計画のシミュレーションで、延伸区間の初期投資は全額市負担、借入金の返済繰り延べを最長平成104年度までとしています。

「返済の延長ありきの経営改善」で、子や孫の代でも返済が完了するかどうかの確証もない計画は問題です。 変更予定

項目	現在	変更
単年度借入金（無利子）	毎年度当初市から借入れ、年度末に市に返済。毎年度5億円ずつ減額して返済。平成25年度当初借入金：155億円	平成28年度まで毎年度郷学（155億円）を市から借り入れることで実質返済を猶予
長期借入金（有利子）	建設時（平成5年）の借入金で、返済期限：平成36年度 平成24年度末残高：173億円	返済期限を延長した上で、返済額を年4億円を上限とする
設備更新への補助	市の補助制度なし	設備更新費を補助

平成26、28年度までの経営改善計画

土曜授業

広島市は今年4月から、モデル校4校（阿戸中・阿戸小・温品中・山本小）において、土曜授業（3時間・年数回）を実施するとしています。

平日授業を土曜日に移せば「教員が生徒と向き合うゆとり」ができると、その効果を説明しています。単純に授業を土曜に移すだけで、自動的に教師の多忙が解消することはあり得ません。今年度も教師一人当たりの長時間在校時間は増えています。小手先の改革でなく、小人数学級の充実にむけた環境整備こそ不可欠です。

土曜授業で子どもにどんな学力をつけるのか全く説明されていません。教師のための土曜授業では、保護者や地域の理解は得られないでしょう。

週5日制が導入されて10年が経過し、土曜日の過ごし方は習い事、スポーツクラブなど定着しており、地域も行事を計画しています。全校実施には、1年間のモデル校での実践を踏まえ、課題をしっかり検証し、子どもたちの意見を聞くことが不可欠です。

市民病院の独法化

広島市は2014年4月から広島市民病院、安佐市民病院、舟入市民病院、リハビリテーション病院の4病院を地方独立行政法人に移行する条例を12月議会に提案。法人化は、市民の命綱であるべき自治体病院を「儲け本位」の病院に変えてしまう危険性があります。日本共産党以外の賛成で可決しました。



指摘した問題点

- 法人化のねらいは「独立採算制」であり、「経常収支の黒字の維持」を迫られます。そうなれば、不採算部門の切り捨てなど、もうけ本位となり住民サービス後退が危惧されます。
- 議会の関与が後退します。市議会の議決は4年に1度、中期目標などに限定され、予算や決算をチェックできず、市民の声が届きにくくなります。
- 病院で働く自治体労働者は、非公務員型の民間労働者扱いとなります。法人化で公務員たる身分が奪い去られること自体が問題です。
- 成績主義賃金が導入されれば、医師どうしの信頼関係を損ね、様々なスタッフによる良好なチーム医療に悪影響を及ぼすことになりかねません。

国の悪政から、くらし・福祉を守れ！防波堤となる市政へ転換を！



東区
村上あつ子 議員
建設委員会
☎261・5116

●踏切道の安全対策を急げ!

警報機や遮断機のない踏切は、芸備線で22か所、可部線で7か所もあります（市域内）。12月7日に発生した事故現場は過去にも死者が出ていたところ。「市民の安全確保は市の責任」として、より強くJRに対策を迫るよう要望しました。

●高速5号線の事業期間を4年延長して、平成29年度を供用開始とする計画変更をおこないましたが、住民の合意を得ながら進めていくことを再度確認しました。



南区
中原ひろみ 議員
総務委員会
☎890・2266

●公共施設は市民の財産。利用者減で廃止しないで

広島市が、事務・事業の見直しの一つとして昨年の7月から実施している70歳以上の高齢者の公共施設利用料金の有料化（無料から小人料金の負担）により、映像文化ライブラリー（1回250円）では高齢者の利用者が月に約1000人程度も少なくなっています。

12月議会に提出された「無料に戻してほしい」との請願の紹介議員として質疑し、広島市が検討している公共施設の在り方を決める「ハコもの白書」において、有料化による利用者減少を理由に、施設の廃止を押し付けないように求めました。



中区
近松さと子 議員
厚生委員会
☎221・0708

●差し押さえ禁止財産のねらいうちは、やめよ!

国保料は今でさえ高く、払いたくても払えず滞納世帯は2割にのぼります。それに対し生活状況を十分確認もせず、差し押さえ禁止財産の差し押さえが横行しています。

広島高裁松江支部も「差し押さえ禁止財産の狙い撃ちは違法」との判決を出し、確定しました。

自営業者の年金差し押さえの事例から違法性を追求し、差し押さえた年金を返金するようにもとめました。

●事務事業見直し反対の請願（継続審議）に賛成の発言

●「ふくしま第二保育園廃園反対」の陳情に、「廃園の道理なし」の立場で賛成発言